

市政に関する一般質問

答 東金市では、現在、安心して子供を産み育てられる環境をつくり組んでいる。市民の要望に沿えるよう、東金市では、現在、安心して子供を産み育てたいといふ市民の要望に沿えるよう、東金市では、現在、安心して子供を産み育てたいといふ市民の要望に沿えるよう、

答 千葉県医師会に対し、山武郡内での産科医師の増員及び東千葉メディカルセンターの産科医師の配置を強くお願いしている。来年度以降の産科医療機関のみで、この医療機関も平成27年4月で、産科の診療を中止すると聞いている。来年度以降の産科医療機関について、当局はどのように見解を伺う。

答 津波対策については、過

答 3・11では南白亜川、作田川での津波襲上が見られた。付近の住民の方々は大変、心配されており、河川敷近辺の浸水も懸念されることから2年前の議会一般質問で議員より津波対策を要望したところ、現時点での対策は必要ないとの答弁であった。

答 認知症は、早期発見・早期対応が大変重要だと言われている。国は市に対して認知症初期集中支援チームの設置を進めているようだが、東金市の考え方を伺う。

答 国では、認知症になつてもできる限り住み慣れた地域の中でよい環境で暮らし続けられるために、認知症の方や家族に早期に関わる支援を包括的、集中的に行なうこととされている。

答 国では、平成30年4月から、全市町村での実施をめざしているが、本市としては、津波避難計画の作成が必要であると考えている。

答 東金市では、現在、安心して子供を産み育てたいといふ市民の要望に沿えるよう、

地域医療
安心して子供を産み育てられる環境を

東金みらい
佐久間治行

一般行政
防災計画の中に津波対策を

日本共産党
櫻田あや子

福祉・厚生行政
地域包括支援センターの今後の支援体制の整備は

東嶺会
相京邦彦

2

1月11日(日)東金文化会館で成人式が行われました。
今年は788人の新成人が誕生しました。
写真は、企画・運営に携わり式典を盛り上げてくれた実行委員会のみなさん。



問 本市では、中学生や高校生の大半が自転車通学であり高額な損害賠償責任を負う事例が多く見受けられる昨今であるが、学校での生徒の自転車保険の加入の実態と自転車保険加入への促進策は、どうか。また補助は、考えているのか伺う。

答 自転車の保険加入の状況は、保護者が直接保険会社に申し込んでいるため、学校でのとりまとめは行つてない。このため、実数については、把握していない。

答 自転車の保険加入の状況は、保護者が直接保険会社に申し込んでいるため、学校でのとりまとめは行つてない。このため、実数については、把握していない。

答 先日、議会に報告された東千葉メディカルセンターの経営状況によると、開院初年度の平成26年度末では、約4億7,000万円の資金不足が見込まれることとあります。あらゆる手段を講じて一生懸命やっていることは理解しているが、早急に具体的な対策を立て実行しないかなければ、大変な状況になるとと思う。資金不足に対しても、設立団体である本市は、どのように対応しているのか、当局の見解を伺う。

答 3年後のフルオープンまでの第2四半期資金収支実績が公表され、資金不足により5億円の借り入れを行ったとの事だが、返済方法等について地方独立行政法人の規定ではどのようになつたとの事だが、返済方法等が基本的な姿勢だと思っております。予測ができるだけ事前に現時点において補助は行わない考え方であるが、今後、様々な保険の種類や加入方法なども含めて補助について鋭意研究検討してまいりたい。

答 3年後のフルオープンまでの第2四半期資金収支実績が公表され、資金不足により5億円の借り入れを行ったことや上半期の外来患者の実績が計画の4分の1程度であつたことから、今年度末には多額の資金不足が見込まれている。設立団体と護師が確保できず今後、経営難に陥ることが想定されているのか伺う。また、看護師が確保できず今後、経営難に陥ることが想定されることは、設立団体がかけてフルオープニングに持つていても対応していくべきだという計画で進んでおり、十分に状況を見ながら設立団体として必要な対応をとつていくことになると思つてはいる。

答 法律の規定により、法人の中期計画において、短期借入金の限度額を5億円としている。短期借入金は年度内に償還しなければならないが、資金不足のため償還できない場合は、翌年度に期間を延長して借り換えることができる。ただし1年以内に償還できぬ場合は、設立団体がまだ確定したものではなく、資金不足が生じた場合、九十九里町、県とも協議していくことが必要と考えていて、また看護師についてもプラス15名の確保を県に要望している。

答 設立団体としての基本的な考え方は、看護師などを雇用している多くの職員が、安心して職務に専念できるように、本市としても必要な支援をしていくといふことである。具体的な支援、負担の方法については、負担金として負担する方法で、貸付金として貸し付ける方法等が想定されるが、設立団体である九十九里町や千葉県と協議をしながら平成27年3月定例会までに精査し、議員の皆様とも十分協議して決定したいと考えている。

答 東千葉メディカルセンターは、途中採用の看護師の確保が計画どおりできなかつたことや上半期の外来患者の実績が計画の4分の1程度であつたことから、今年度末には多額の資金不足が見込まれている。設立団体と護師が確保できず今後、経営難に陥ることが想定されることは、設立団体として必要な対応をとつていくことになると思つてはいる。

自転車保険加入について

公明党
佐竹真知子

教育行政

早急に資金不足対策を

東嶺会
小倉治夫

医療行政

東千葉メディカルセンターは県の運営参加を

日本共産党
前田京子

医療行政

資金不足に対する補填策は

東嶺会
斎藤範吉

医療行政